

財政の中期的な見通し  
(平成29～33年度)

平成28年12月  
函館市



# 1 基本的な考え方

---

## (1) 策定の目的

本市の平成28年度当初予算については、各種施策の見直しや経常経費の節減に努めるなど行財政対策を推進した結果、平成26、27年度に引き続き、3年連続で財源調整のための基金に頼らない収支均衡を図った予算を編成したところであります。

しかし、人口減少による市税の減少や地方交付税の大幅な減額が予想されるとともに、高齢化の進行による社会保障関係経費の増こうに加え、公共施設の老朽化対策が必要となること、さらには、消費税増税による社会保障の充実がその延期により、地方財政にどのような影響を与えるかが不透明になるなど、予断を許さない状況であり、今後も厳しい財政状況は続くものと考えられます。

このような中であっても、「人口減少時代に対応したまちづくり」、「将来にわたり活気とにぎわいにあふれたまちづくり」に積極的に取り組み、交流人口の拡大や経済の再生などを図る施策を展開するためには、中長期的な見通しに立った効率的、効果的な財政運営を行う必要があることから、平成29年度から33年度までの5年間の財政見直しを作成し、今後の財政運営の参考とするものです。

## (2) 試算の前提条件

この試算は、平成28年度の一般会計の9月補正後予算額をもとに、現時点での国、北海道、函館市の制度などに基づき、歳入歳出の各費目ごとに一定の条件を設定し（P2「2 試算の算出要領」のとおり。）推計したほか、現時点で想定される亀田地区統合施設整備や学校統合整備などの新たな行政需要を見込み、今後の財政収支の状況を算出しています。

## (3) 今後の収支見直し

今後の収支見直し（P4「3 収支見直し（平成29～33年度）」のとおり。）については、歳入では、人口減少や固定資産の評価替え、法人税割の税率引き下げなどにより市税が減少するほか、普通交付税についても、臨時財政対策債や合併特例債の償還分に対する措置額が増加する一方で、合併算定替えの終了に伴う段階的縮減や、平成33年度は次回国勢調査の結果の影響（人口減少）による減少が見込まれるところです。

また、歳出では、新規・大型事業の実施に伴う普通建設事業費の増加や、扶助費などの社会保障関係経費が引き続き増加するほか、平成29年度は、国民健康保険事業の都道府県化に伴う所要額（累積赤字の解消分）として、多額の繰出金が必要となるところでありますが、これまでと同様、組織・機構や事務事業の見直し、公共施設等総合管理計画に基づく施設の見直し、未収金対策の強化等による財源の確保などの各種対策に取り組むほか、一時的な特殊財政需要に対しては基金を活用することで、収支は黒字で推移する見直しとなっております。

## 2 試算の算出要領

現行制度に基づき、一般会計の歳入・歳出の経費別ごとに一定の条件により算出し、積み上げ方式で作成しています。また、経常経費の節減や公共施設の見直しなどの各種対策額についても、計上しています。

### 【歳入】

区 分	算 出 の 条 件
市 税	平成28年度予算を基本とし、平成29年度以降は、過去の推移および地域経済の状況を考慮するとともに、評価替えや税制改正の影響を見込んで算出した。 また、未収金対策の強化による収入額を計上した。
譲与税・交付金	平成28年度決算見込を基本とし、地方消費税交付金については、平成31年10月から10%へ引き上げられる消費税増税分の影響を見込んで算出した。
地方交付税	普通交付税は、平成28年度決定額を基本とし、今後の地方財政対策を踏まえるとともに、臨時財政対策債や合併特例債などの償還額増加の影響、社会保障関係経費の増加の影響、合併算定替終了による段階的縮減の影響、平成33年度は国勢調査（平成32年度実施）による人口減少の影響などをそれぞれ見込んで算出した。 また、特別交付税は過去の実績に基づき算出した。
臨時財政対策債	平成28年度決定額を基本とし、消費税増税までの間は、普通交付税の振替分として、社会保障関係経費の増額分を見込んで算出した。
国道支出金	過去の実績に基づき、扶助費等や事業費の財源を見込んで算出した。
繰入金	公共施設整備等基金や果実型基金の取り崩しを見込んで算出した。 また、①国民健康保険事業の都道府県化に伴う所要額（累積赤字の解消分）の財源として財政調整基金（H29）、②新規ソフト事業枠の財源として地域振興基金、③特定建築物耐震改修支援事業の財源として公共施設整備等基金（H29～31）の活用を見込んだほか、④自転車競走事業特別会計から繰入金を計上し、収益金の一部を活用（H32～）することとした。
市 債	事業費の財源として、現行制度で見込んで算出した。 また、新規ハード事業枠の財源分を一定額計上した。
そ の 他	使用料・負担金等、財産収入、貸付金返還金や寄付金などを見込んで算出した。 また、学校再編等に伴う土地売払収入や自動販売機の公募化等による自主財源の確保・拡大分などを計上した。

【歳出】

区 分	算 出 の 条 件
人 件 費	<p>職員数は現員とし、給与改定伸率0.0%（平成28年度は、人事院勧告に基づく給与改定率0.2%を見込む）で算出したほか、退職手当は想定される人員を見込んで算出した。</p> <p>また、組織・職員数等の見直しなどによる影響額を計上した。</p>
扶 助 費 等	<p>現行制度を基本に、過去の推移などを考慮し算出した。</p> <p>（障害者福祉費：伸率5.0%）</p>
公 債 費	<p>市債の既発行分および今後発行予定分の見込みに基づき、償還額などを算出した。</p>
特 別 会 計 企 業 会 計 繰 出 金	<p>各特別会計の収支見込や繰出基準等に基づき算出した。</p> <p>なお、国民健康保険事業特別会計については、平成30年度からの都道府県化に伴う所要額（累積赤字の解消分）を見込んだ。</p>
普 通 建 設 事 業 費	<p>平成28年度予算を基本とし、大型・新規事業（亀田地区統合施設整備、市民会館耐震改修、学校統合整備ほか）などを見込んで算出した。</p> <p>また、平成31年度以降については、新規ハード事業枠を一定額計上した。</p>
そ の 他	<p>平成28年度予算を基本とし、新規施設（函館コミュニティプラザなど）のランニングコストなどを加味し、経常費、補助費等、貸付金、臨時事務・行事費、予備費などを見込んで算出した。</p> <p>また、新規ソフト事業枠分を一定額計上したほか、経常経費の節減や公共施設の見直しによる削減額を計上した。</p>

※1 本試算は、将来の予算編成を拘束するものではなく、今後の社会経済の情勢や地方財政計画等の動向により変動するものである。

※2 「新病院事業改革プラン」への対応については、本試算には計上していない。

### 3 収支見通し（平成29～33年度）

区 分		平成27年度 決 算	平成28年度 9月補正後予算		平成29年度 試 算	
				伸率		伸率
歳	市 税	32,097	31,547	△ 1.7	31,711	0.5
	うち未収金対策の強化分				23	—
	譲与税・交付金	6,944	6,889	△ 0.8	6,619	△ 3.9
	地方交付税	34,488	33,488	△ 2.9	33,988	1.5
	国勢調査影響分	(△1,770)	(△843)			
	社会保障関係経費分	18,920	19,651		(+500)	
	臨時財政対策債償還分	2,853	3,153		(+308)	
	合併特例債償還分	726	762		(+298)	
	その他の	11,989	9,922		(△576)	
	臨時財政対策債	4,974	4,745	△ 4.6	4,748	0.1
	小 計	78,503	76,669	△ 2.3	77,066	0.5
	国 道 支 出 金	37,178	36,209	△ 2.6	37,023	2.2
	繰 入 金	130	1,326	920.0	1,959	47.7
	うち国民健康保険事業 (都道府県化分)				798	皆増
	うち新規ソフト事業枠分				100	皆増
	市 債 (臨財債除く)	7,648	6,355	△ 16.9	8,928	40.5
うち大型・新規事業分		1,296	皆増	4,411	240.4	
うち新規ハード事業枠分						
その他の	15,778	18,336	16.2	15,350	△ 16.3	
うち自主財源の確保・拡大分				2	—	
歳 入 計	139,237	138,895	△ 0.2	140,326	1.0	
歳	人 件 費	17,971	17,760	△ 1.2	17,884	0.7
	うち職員給与費	14,754	14,507	△ 1.7	14,514	0.0
	うち退職手当	1,709	1,638	△ 4.2	1,761	7.5
	うち組織・職員数等の 見直し分				△ 7	—
	扶 助 費 等	40,510	41,362	2.1	42,099	1.8
	公 債 費	14,354	14,284	△ 0.5	14,149	△ 0.9
	臨時財政対策債分	2,986	3,079	3.1	3,380	9.8
	大型・新規事業分				4	皆増
	その他の	11,368	11,205	△ 1.4	10,765	△ 3.9
	特別・企業会計繰出金	15,270	15,305	0.2	16,830	10.0
	うち国民健康保険事業 (都道府県化分)				798	皆増
	普通建設事業費	16,987	12,790	△ 24.7	15,354	20.0
	うち大型・新規事業分		2,427	皆増	6,991	188.1
	うち新規ハード事業枠分					
	その他の	31,528	37,394	18.6	33,978	△ 9.1
	うち経常経費の節減等分				△ 300	—
うち新規ソフト事業枠分				100	皆増	
歳 出 計	136,620	138,895	1.7	140,294	1.0	

収 支 (歳入歳出差引額)	2,617	0	32
---------------	-------	---	----

※1 地方交付税の( )書きは、前年度からの増減額を記載。

※2 平成27～28年度は行財政対策実施後の数値のため、対策額は記載していない。

(単位：百万円，%)

平成30年度 試算		平成31年度 試算		平成32年度 試算		平成33年度 試算	
	伸率		伸率		伸率		伸率
31,311	△ 1.3	31,380	0.2	31,241	△ 0.4	30,622	△ 2.0
27	17.4	27	0.0	29	7.4	33	13.8
6,619	0.0	6,579	△ 0.6	8,118	23.4	8,118	0.0
34,589	1.8	34,479	△ 0.3	33,975	△ 1.5	33,967	△ 0.0
						(△809)	
(+300)		(+300)		(+300)		(+300)	
(+239)		(+156)		(+185)		(+235)	
(+387)		(+150)		(+76)		(△20)	
(△325)		(△716)		(△1,065)		(+286)	
5,048	6.3	5,348	5.9	4,248	△ 20.6	4,248	0.0
77,567	0.7	77,786	0.3	77,582	△ 0.3	76,955	△ 0.8
37,766	2.0	35,886	△ 5.0	35,752	△ 0.4	37,103	3.8
1,391	△ 29.0	460	△ 66.9	484	5.2	533	10.1
	皆減						
150	50.0	200	33.3	250	25.0	300	20.0
7,749	△ 13.2	9,575	23.6	8,059	△ 15.8	7,358	△ 8.7
4,222	△ 4.3	4,843	14.7	2,908	△ 40.0	2,127	△ 26.9
		1,000	皆増	2,000	100.0	2,000	0.0
15,373	0.1	15,357	△ 0.1	15,398	0.3	15,261	△ 0.9
13	550.0	18	38.5	20	11.1	31	55.0
139,846	△ 0.3	139,064	△ 0.6	137,275	△ 1.3	137,210	△ 0.0
17,474	△ 2.3	17,415	△ 0.3	17,282	△ 0.8	17,208	△ 0.4
14,483	△ 0.2	14,426	△ 0.4	14,312	△ 0.8	14,213	△ 0.7
1,404	△ 20.3	1,510	7.5	1,450	△ 4.0	1,524	5.1
△ 30	328.6	△ 139	363.3	△ 97	△ 30.2	△ 146	50.5
42,580	1.1	42,998	1.0	43,408	1.0	43,837	1.0
14,389	1.7	14,257	△ 0.9	14,096	△ 1.1	14,012	△ 0.6
3,811	12.8	3,832	0.6	3,944	2.9	4,136	4.9
31	675.0	56	80.6	146	160.7	530	263.0
10,547	△ 2.0	10,369	△ 1.7	10,006	△ 3.5	9,346	△ 6.6
16,266	△ 3.4	16,076	△ 1.2	16,118	0.3	16,187	0.4
	皆減						
14,709	△ 4.2	13,457	△ 8.5	11,588	△ 13.9	11,599	0.1
7,501	7.3	5,978	△ 20.3	3,850	△ 35.6	3,150	△ 18.2
		1,000	皆増	2,000	100.0	2,000	0.0
34,367	1.1	34,818	1.3	34,653	△ 0.5	34,363	△ 0.8
△ 334	11.3	△ 410	22.8	△ 579	41.2	△ 678	17.1
150	50.0	200	33.3	250	25.0	300	20.0
139,785	△ 0.4	139,021	△ 0.5	137,145	△ 1.3	137,206	0.0

61		43		130		4	
----	--	----	--	-----	--	---	--

## 4 基金残高の状況

各種基金については、平成26年度から28年度までは、収支均衡を図った予算を編成したため、財源調整のための基金の取り崩しを行っておりません。しかし、平成29年度は、現時点で予定される、国民健康保険事業の都道府県化に伴う累積赤字解消のための一時的な特殊財政需要に対応するため、財政調整基金を活用します。

また、短期間で多額の財源が必要となる特定建築物耐震改修支援事業には、公共施設整備等基金を活用し、新規ソフト事業枠の財源としては、地域振興基金を活用します。

なお、学校再編等に伴う土地売払収入については、公共施設整備等基金に積み立てるなど、基金の確保にも努めてまいります。

### ○財政調整基金

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取崩額	△ 798				
積立額					
基金年度末残高	2,849	2,849	2,849	2,849	2,849

※ 取崩額は、国民健康保険事業の都道府県化に伴う累積赤字解消分。

### ○減債基金

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取崩額					
積立額					
基金年度末残高	2,723	2,723	2,723	2,723	2,723

### ○公共施設整備等基金

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取崩額	△ 979	△ 1,158	△ 177	△ 87	△ 86
うち特定建築物耐震改修支援分	△ 290	△ 570	△ 90		
積立額	92	292	392	392	392
うち学校再編等に伴う土地売払分		200	300	300	300
基金年度末残高	1,404	538	753	1,058	1,364

### ○地域振興基金

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取崩額	△ 100	△ 150	△ 200	△ 250	△ 300
積立額	269	270	271	272	273
基金年度末残高	663	783	854	876	849

※ 取崩額は、新規ソフト事業枠分。積立額は、長期借入金の償還金分。



## 5 市債残高の推移

市債の残高については、平成29年度から31年度までは、亀田地区統合施設整備などの新規・大型事業が増加することや臨時財政対策債の発行額が大きくなるため増加しますが、平成31年度をピークに発行額が減少することや、過去に発行した市債の償還が順次終了しますので、減少していく見込みです。

今後においても、将来的な財政負担を考慮し、市債残高の抑制に努めてまいります。

### ○市債残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
市 債 発 行 額	13,676	12,797	14,923	12,307	11,606
元 金 償 還 額	13,301	13,584	13,486	13,338	13,280
市 債 年 度 末 残 高	132,758	131,971	133,408	132,377	130,703